

2008年6月

## 1. 内政

・3日、INSS（国家社会保障院）において、過去6年間に同院幹部による800万ドルの公金横領が発覚。タイポ労働大臣は、先月与えられた職務と使命を果たしていないとしてINSS 総裁を更迭したばかりであった。また、ディオゴ首相は9日、右横領事件に対し、INSS は国内最大金融機関の一つであり、横領疑惑は重視されるべきであり、財務省並びに労働省からなる監査を実施すると発表。

・13日、中央選挙委員会 CNE は11月19日に予定される地方自治体選挙の選挙カレンダーを発表。

・14日、レヴィ司法大臣は、司法アクセス拡大のため、共同裁判所を拡大する方針を発表。右共同裁判所は、1992年に設置された地域密着型の簡易裁判所で、地域住民の小規模の民事的な抗争を共同体内で解決し、郡並びに州裁判所の負担を軽減することが目的となっているが、現行司法体制外に位置するために、法律の適用やその権限などが曖昧となっており、司法当局の指導が必要となっている。現在全国に1618の共同裁判所が機能しており、1万人の「判事」が活動している。

・18日、政府は閣議にて、「緑の革命」とそれに伴う食糧安全保障実施のため、2009年以降の農業省向け予算を現行の国家予算の4%から6~10%に引き上げることを決定し、具体案策定のための委員会を設置した。政府は、食糧安全保障強化の戦略的作物として、小麦、米、トウモロコシ、ジャガイモ、食料油、鳥肉、魚介類を指定している。

・20-23日、ゲブーザ大統領は地方視察の一環としてマニカ州を訪問。バルエ、ススデンガ、タンバラ郡を訪問。同州では、地元の資源を用いて小規模の解決法にて大きな障害を克服していると評価。

・20日、モザンビーク政府は、ガソリンの17%値上げ（リットル35.49メティカルから41.62メティカルへ）を発表すると同時に、燃料の国際価格高騰による国内経済の影響を抑えるために、ディーゼル価格の据え置き（リットル35.35メティカル）と税の一時撤廃を発表。右措置により、ディーゼル及び照明用の石油の関税並びに消費税が対象になる。これにより、財務省の試算によると7-12月の徴税額1.5億メティカル（約6千万ドル）の減少が見込まれている。尚、既に導入されている産業振興を目的とする、農漁業、鉱業、発電に対するディーゼル税撤廃は今後も継続される。2007年の燃料輸入額は2006年度の4億ドルから大幅増額の7億ドルとなった。

・25日、ゲブーザ大統領は、独立記念日に際し、33年の独立と自由を通じて国民一人一人に、自尊心が培われ、モザンビーク人自身の手によって国家を建設

するとの責任感が強化されてきたとのメッセージを国民に対して送った。

・26日、世銀発表のガバナンス指標報告書は、モザンビークは過去数年間に汚職対策、国内情勢の安定面で改善・安定が見られたものの、2006-07年においては、目立った進展はなかったと指摘。

・26日、ゲブーザ大統領は、上級行政研修所（ISAP）の研修修了式に出席し、160名の同コース修了者に対し、教育こそが公共部門におけるメンタリティの改革につながると述べた。また、同式典にて、大統領スピーチ集「我々の使命（第三巻）」を発表した。

## 2. 外政

・3~4日、ゲブーザ大統領はタンザニア・アルージャに於ける「第8回サリバン会議」に出席。同会議のテーマは観光促進で、バロイ外務協力大臣、スンバナ観光大臣が同行予定。同会議は米国籍の故サリバン牧師がアフロ・アメリカ人とアフリカ人の間の議論を促進する目的で創設したもの。

・4日、マプトにてランコー在モ南ア大使は、南アに於ける外国人排斥運動のモザンビーク人被害者に対して謝罪し、食糧ならびに支援金を寄付した。

・5日、ディオゴ首相は、ベトナム・ハノイにて2008年世界女性フォーラム賞を受賞。同フォーラムはダボス経済会議の女性版を銘打っており、マイクロソフトやIBM、UND及びUSAID等がスポンサーとなっている。授賞式でディオゴ首相は、女性の政界進出度では、モザンビークはアフリカでトップ3に入ると述べ、国会議員の37%、閣僚の26%が女性である事実を披露した。

・9-10日、ゲブーザ大統領は、NYで開催されたグローバル・ファンド会議に出席。

・12日、観光省は、2010年南アワールドカップ期間中の観光振興に向け、SADC内にて域外居住者に対し、域内単一査証を発行する方向で準備中と発表。尚、ワールドカップ期間中の域内観光客は45万人と試算されており、周辺国の観光客受け入れ能力の拡大の必要性が指摘されているが、現時点でモザンビークの宿泊施設数は1万8千人どまりとなっている。

・13日、首都マプトにて、SADC、COMESA並びにEAC間の協力関係・統合を協議する事務局長レベル会合開催。

・17日、ジンバブエZANU-PF特使、ムナンガグア地方住宅大臣が当国を来訪し、ゲブーザ大統領と会談。

・23日、政府発表によると、モ・南ア国境（レサノ・ガルシア）においてワン・ストップ・ボーダーの設備工事が7月から開始され、8月以降に臨時設備内で運用開始の予定。右工事には、南アが1億ドル、モザンビークが3千万ドルを支出している。

・30～7月1日、ゲブーザ大統領はエジプトで開催される AU 総会に出席。

### 3. 経済

・4日、農業省発表によると、2007-08年収穫期のカシューナッツ生産量は9万5千トンに達し、目標量の8万5千トンを上回った。3万2千トンが未加工のまま、原材料としてインドに輸出され、残りは、国内加工の見込み。未加工カシューナッツの1トン当たりの輸出単価は推定750ドル。

・4日、モザンビーク株式市場は、モザンビーク炭化水素公社の株式10%の一般売却を発表。同社は、2006年10月にイニャンバネ州のテマネ・ガス田の開発にモザンビーク側が参加する為に設立された公社で、同ガス田プロジェクトの25%のシェアを保持。

・10日、世銀が発表した「Global Development Report」によると、モザンビークの経済成長率はアフリカ全体の鈍化傾向に伴い、2008年は7.2%、2009年は6.7%に下落の見込み。

・10日、MOZALは一般公聴会において、南アの電力不足の影響を受け、2008年1月以降生産を10%縮小中と述べた。

・11-13日、フェルナンド商工大臣はベトナムを訪問し、ベトナム政府と米の安価購入40万トンにつき交渉。現在モザンビークの米の年間消費量は53.9万トンであり、うち22.3万トンが国内生産、31.6万トンが輸入となっている。

・16日、地方産業融資を主要業務とする MOZABANCO の本店開所式が行われ、ゲブーザ大統領が出席。同銀行は、モザンビーク並びにマカオ資本から構成され、ラティラル経営審議会会長は、農業の他、天然資源、観光、エネルギー、商業施設、通信、不動産を扱う予定であり、ザンベジ河流域の農業開発のためにテテ市に支店を開設する予定と述べた。

・17日、モザンビーク民間航空院(IACM)は、2009年より現在LAMとSAAの独占路線となっているマプト・ヨハネスブルグ間につき、自由化を開始すると発表。これは2007年末に政府により決定されたもので、SADCの交通・通信協定に基づくもの。

・19日、米企業ミッションが当国を来訪。同ミッションには、保険、保健、農業、自動車及び航空(ボーイング社)等の22名が参加した。2007年、米はナカラ製油所建設計画(50億ドル)を決定し、対モザンビーク外国投資国第一位に浮上したが、モザンビーク投資促進センターによると、過去数年間の米資本の投資案件数、投資額ともに低調である。尚、チャップマン米臨時代理大使によると、米には、アフリカ成長・ビジネス機会法 AGOA が2000年に発効され、モザンビークも対象国となっているが、右枠組は十分活用されておらず、対米輸出は限定的でエビとカシューナッツが主要産品となっている。

・19日、アウグスト運輸通信副大臣は、北部ナンプラ州ナカラ軍用空港の民間国際空港への転換工事は既に開始したと発表。今後の工事継続については、国家予算次第と見られる。尚、政府は同空港の国際空港化を北部の経済・観光開発戦略の一部とみなしている。

・24日、観光省と米カー財団は、ゲブーザ大統領出席のもと、ゴロンゴーザ国立公園の共同管理に関する合意書に署名。今後3年間において、モザンビーク政府は、最低15.8万ドル、カー財団は120万ドルの投資予定を発表。

#### 4. 経協

・3日、マシング科学技術大臣は、ソ韓国デジタル機会促進機関代表との間で、マプトに情報アクセスセンターを設立する旨の覚書に署名した。同センターは、実験室、インターネットルーム、セミナー用の部屋からなり、今月末までに一般公開される予定。

・16日～20日、アフリカ眼医療を支援する会(AOSA)の日本人眼科医3名は、カーボ・デルガード州ムエダにおいて白内障治療を行った。

・18日、ノルウェーはエネルギー分野に404万ドル供与すると発表。右は国家炭化水素社(ENH)及びモザンビーク電力(EDM)のキャパシティ・ビルディングに充てられる。

・19日、フランスは保健省との間で、保健セクターコモンファンド(PROSAUDE)への9百万ユーロの供与につき署名した。右は保健中期戦略計画(2008-2010)の実施に充てられる。

・23日、モザールコミュニティ開発組合(ACDT)は、マプト州ボアネの干魃及び砂漠化対策として、本年1万7千本の木を植林すると発表。

・26日、アフリカ開発銀行とOPECは、ソファアラ州及びマニカ州の電力網拡張を支援する旨発表。

・28日、アフリカ開発銀行は、ナンプラ及びニアサ州に井戸229本を供与すると発表。

・30日、FAOは、食糧危機及び食糧価格の高騰に対処するため、モザンビークに対し50万ドルの支援を表明。

(注) これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。